



2021年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社システム情報 上場取引所 東
 コード番号 3677 URL https://www.sysj.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 森本 茂樹 TEL 03-5547-5705
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第2四半期の連結業績（2020年10月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第2四半期	6,323	△3.7	838	1.4	847	2.3	542	△2.8
2020年9月期第2四半期	6,565	8.8	826	13.7	827	15.6	557	14.4

(注) 包括利益 2021年9月期第2四半期 511百万円 (△2.6%) 2020年9月期第2四半期 525百万円 (23.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第2四半期	23.20	-
2020年9月期第2四半期	23.86	-

(注) 1. 1株当たり四半期純利益の算定上、「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期第2四半期	6,295	4,179	66.4	178.82
2020年9月期	5,968	4,042	67.7	172.97

(参考) 自己資本 2021年9月期第2四半期 4,179百万円 2020年9月期 4,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	-	0.00	-	16.00	16.00
2021年9月期	-	0.00	-	-	-
2021年9月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2021年9月期における配当予想額は現時点で未定であります。

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	1.8	1,550	4.1	1,550	2.7	1,040	2.5	44.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期2Q	23,672,000株	2020年9月期	23,672,000株
② 期末自己株式数	2021年9月期2Q	300,022株	2020年9月期	300,022株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期2Q	23,371,978株	2020年9月期2Q	23,371,989株

(注) 期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式（2021年9月期2Q 60,000株、2020年9月期 60,000株）が含まれております。また、「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2021年9月期2Q 60,000株、2020年9月期2Q 30,164株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により発令された2度目の緊急事態宣言が、個人消費や経済活動に大きな影響を与え、宣言解除後に経済活動は再開したものの、未だ厳しい状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、AI、IoTなどに関する先進的な技術を活用したDX（注1）推進の動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響によるICT投資への慎重な姿勢は一部の業種で現在も継続しております。経済産業省が公表している特定サービス産業動態統計調査での売上高推移を見ても、昨年8月以降、本年1月を除き前年同月比減少しております。

当社グループは、CMMI[®]（注2）レベル5や我が国トップクラスの取得率を誇るPMP[®]（注3）をベースとした当社独自のシステム開発標準（SICP（注4））に基づくプロジェクト管理の徹底を全社的に推進し、お客様へのシステム開発の品質保証に努めてまいりました。CMMI[®]は本年10月で認定期間が満了となりますが、2012年、2015年、2018年に続いて今回も最高位のレベル5を継続達成すべく、先日社内プロジェクトを発足しております。継続達成及びこの機会に更なるプロセス改善の成果をお示しできるよう、全社を挙げて取り組んでまいります。

また、当社が当期の重点課題の一つに掲げている「マルチクラウドへの対応」は、クラウド化の加速を進めるお客様のニーズに合致し、当第2四半期も複数の新規開発案件を獲得しました。

ただ、2度目の緊急事態宣言発出もあり、前第1四半期同様、大型案件の凍結、延伸の影響が残り、稼働プロジェクト数の増加にもかかわらず売上は伸び悩みました。利益面につきましては、好採算案件の増加や、販管費の抑制等により、営業利益、経常利益ともに前年同期比プラスを確保しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,323,844千円（前年同期比3.7%減）、営業利益838,222千円（同1.4%増）、経常利益847,294千円（同2.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は株式会社リンクスクエアの吸収合併に伴う特別損失18,289千円の影響もあり542,136千円（同2.8%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

（注1）DX（デジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）の略）

経済産業省では「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」と定義しています。

（注2）CMMI[®]（Capability Maturity Model Integration の略）

米国カーネギーメロン大学（CMU）のソフトウェア工学研究所（SEI）が開発したプロセス改善のためのモデルです。特にソフトウェア開発能力を測る国際標準的な指標として広く使用されています。

（注3）PMP[®]（Project Management Professional の略）

米国PMI（Project Management Institute）が認定するプロジェクトマネジメントに関する国際標準的な資格であります。

（注4）SICP（SI&C System Integration Control Processの略）

CMMI[®]、PMP[®]をベースに、長年に亘る当社の開発ノウハウを注入して策定した当社独自の開発標準であります。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて327,244千円増加し、6,295,295千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて380,564千円増加し、5,002,704千円となりました。これは主に、現金及び預金が364,318千円、仕掛品が12,548千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて53,320千円減少し、1,292,591千円となりました。これは主に、無形固定資産が5,278千円増加したこと、投資その他の資産が42,445千円、有形固定資産が16,152千円減少したこと等によるものであります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べて190,441千円増加し、2,115,822千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて17,959千円減少し、1,696,830千円となりました。これは主に、賞与引当金が149,574千円、短期借入金が50,000千円増加したこと、その他流動負債が227,340千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて208,401千円増加し、418,992千円となりました。これは主に、長期借入金が225,236千円増加したこと、その他の固定負債が19,577千円減少したこと等によるものであります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて136,803千円増加し、4,179,472千円となりました。これは主に、利益剰余金が167,225千円増加したこと、その他有価証券評価差額金が30,421千円減少したことによるものであります。

〈キャッシュ・フローの状況〉

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて364,318千円増加し、3,187,337千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は509,739千円（前年同期は444,415千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益829,004千円の収入があったこと、法人税等の支払額287,313千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は53,499千円（前年同期は13,289千円の支出）となりました。これは主に保険積立金の解約による収入11,989千円があったこと、無形固定資産の取得による支出36,887千円、保険積立金の積立による支出23,856千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は91,921千円（前年同期は361,194千円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入340,000千円があったこと、配当金の支払額374,116千円、長期借入金の返済による支出101,728千円があったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年9月期（2020年10月1日～2021年9月30日）通期の業績予想につきましては、2020年11月11日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

今後、業績予想の見直しの必要性が生じた場合は、速やかに「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,823,018	3,187,337
売掛金	1,665,498	1,663,403
仕掛品	37,606	50,154
その他	96,015	101,808
流動資産合計	4,622,139	5,002,704
固定資産		
有形固定資産	152,298	136,145
無形固定資産		
のれん	109,418	94,645
その他	54,832	74,883
無形固定資産合計	164,250	169,529
投資その他の資産		
投資有価証券	544,854	501,006
その他	488,597	489,850
貸倒引当金	△4,090	△3,940
投資その他の資産合計	1,029,361	986,916
固定資産合計	1,345,911	1,292,591
資産合計	5,968,051	6,295,295
負債の部		
流動負債		
買掛金	454,404	474,223
短期借入金	110,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	22,064	35,100
未払法人税等	333,114	310,065
賞与引当金	112,161	261,736
その他	683,045	455,705
流動負債合計	1,714,789	1,696,830
固定負債		
長期借入金	68,930	294,166
株式給付引当金	4,855	4,855
退職給付に係る負債	20,610	23,352
その他	116,196	96,618
固定負債合計	210,591	418,992
負債合計	1,925,381	2,115,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	502,636	502,636
資本剰余金	189,336	189,336
利益剰余金	3,426,762	3,593,987
自己株式	△346,764	△346,764
株主資本合計	3,771,970	3,939,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,698	240,276
その他の包括利益累計額合計	270,698	240,276
純資産合計	4,042,669	4,179,472
負債純資産合計	5,968,051	6,295,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
売上高	6,565,568	6,323,844
売上原価	5,148,374	4,943,356
売上総利益	1,417,193	1,380,487
販売費及び一般管理費	590,291	542,265
営業利益	826,901	838,222
営業外収益		
受取利息	50	45
受取配当金	360	360
受取手数料	1,392	1,414
受取保険金	2,165	1,110
助成金収入	-	8,253
その他	416	507
営業外収益合計	4,384	11,691
営業外費用		
支払利息	1,056	1,458
債権売却損	1,300	872
保険解約損	981	-
その他	11	288
営業外費用合計	3,349	2,619
経常利益	827,936	847,294
特別損失		
減損損失	-	18,289
特別損失合計	-	18,289
税金等調整前四半期純利益	827,936	829,004
法人税等	270,188	286,867
四半期純利益	557,748	542,136
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	557,748	542,136

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	557,748	542,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,267	△30,421
その他の包括利益合計	△32,267	△30,421
四半期包括利益	525,480	511,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	525,480	511,715
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	827,936	829,004
減価償却費	26,031	24,251
のれん償却額	14,772	14,772
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△150	△150
賞与引当金の増減額(△は減少)	129,218	149,574
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,237	2,742
受取利息及び受取配当金	△410	△405
支払利息	1,056	1,458
保険解約損益(△は益)	981	-
減損損失	-	18,289
売上債権の増減額(△は増加)	△183,405	2,094
たな卸資産の増減額(△は増加)	30,356	△12,548
前払費用の増減額(△は増加)	5,242	△8,318
仕入債務の増減額(△は減少)	△38,061	19,819
未払金の増減額(△は減少)	△26,859	△24,060
未払消費税等の増減額(△は減少)	37,559	△128,234
その他	△115,439	△90,184
小計	711,067	798,106
利息及び配当金の受取額	399	405
利息の支払額	△872	△1,458
法人税等の支払額	△266,178	△287,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	444,415	509,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,394	△3,464
無形固定資産の取得による支出	△9,120	△36,887
長期貸付金の回収による収入	510	510
会員権の取得による支出	△3,700	-
保険積立金の積立による支出	△24,645	△23,856
保険積立金の解約による収入	54,486	11,989
差入保証金の差入による支出	△2,781	△2,000
差入保証金の回収による収入	4,355	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,289	△53,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	50,000
長期借入れによる収入	-	340,000
長期借入金の返済による支出	△28,674	△101,728
リース債務の返済による支出	△5,872	△6,076
自己株式の取得による支出	△24	-
配当金の支払額	△326,623	△374,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△361,194	△91,921
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69,931	364,318
現金及び現金同等物の期首残高	2,097,241	2,823,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,167,172	3,187,337

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（追加情報）」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、当社幹部従業員（以下「従業員」といいます。）の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向け株式報酬制度（以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」といいます。）を導入しております。

（1）制度の概要

本制度は、当社が設定した本信託に金銭を信託し、かかる金銭を原資として取得された当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）を、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める従業員向け株式交付規程に従って付与するポイント数（なお、従業員の当社業績に対する貢献度等に応じて付与します。）に応じて交付する制度であります。

なお、当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

（2）信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度において58,260千円、60,000株、当第2四半期連結会計期間において58,260千円、60,000株であります。

（重要な後発事象）

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2021年2月9日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社シンクスクエアを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は2021年4月1日付で株式会社シンクスクエアを吸収合併いたしました。

（1）企業結合の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社シンクスクエア

事業の内容 自社クラウドサービス、受託システム構築・受託ソフトウェア開発

②企業結合日

2021年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社シンクスクエアを吸収合併消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社システム情報

⑤その他の取引の概要に関する事項

デジタルトランスフォーメーション（DX）ビジネスの拡大に伴い、クラウドの用途が多様化しており、各クラウドベンダーの特性を活かしたマルチクラウドの必要性が急速に高まっております。当社は、これまでクラウドサービスの提供に関しては、一部、株式会社シンクスクエアと協業してまいりましたが、今後はこれらの顧客ニーズに迅速かつ柔軟に対応し、より一層競争力を強化することが必要と判断し、この度、株式会社シンクスクエアを吸収合併することといたしました。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行いました。